

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 42 社

主要会社名：ジ・イ東日本販売(株)、ジ・イ九州販売(株)、ジ・イ・ムルコック(株)

ジ・イ化成工業(株)、(株)ジ・イ茨城製作所、統一工業股 株式会社

(新規) 傑士魅力科国際貿易(上海)有限公司

前連結会計年度末に設立し、当中間連結会計期間より本格的な営業を開始したため。

(除外) (株)ジ・イ名古屋製作所

清算の結了のため。

(株)いわなみデンソー、(株)ナガセ

西日本ジ・イ販売(株)(ジ・イ九州販売(株)に改称)に合併。

非連結子会社 17 社

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益及び中間剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 11 社

主要会社名：越南統一工業有限公司、P.T.GS BATTERY INC.、SIAM GS BATTERY CO.,LTD.

持分法を適用していない非連結子会社 13 社及び 10 社の関連会社に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いている。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

GS BATTERY(U.S.A.)INC.

JAPAN STORAGE BATTERY FINANCE EUROPE B.V.

統一工業股 株式会社

天津統一工業有限公司

GS BATTERY FINANCE UK LTD.

傑士魅力科電池(上海)有限公司

台湾傑士菱科股 株式会社

GS MELCOTEC EUROPE LTD.

GS MELCOTEC USA,LTD.

傑士魅力科国際貿易(上海)有限公司

以上 10 社の中間決算日は 6 月 30 日であるが、連結に際して仮決算を行わず中間決算日の財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成している。

また、その他の連結子会社の中間決算日は 9 月 30 日であり当中間連結会計期間との差異はない。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場相場に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準 …… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品及び原材料(主要材料) …… 後入先出法による原価法

製品・商品、半製品、原材料(部分品)及び貯蔵品 …… 総平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物については定額法、建物以外については定率法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却している。

無形固定資産

定額法。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

債務保証損失引当金

被保証先の借入金に係る保証債務の履行による損失に備えるため、損失発生見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間において全額を特別損失として計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職時の慰労金にあてるため、当社及び一部の連結子会社の内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

（追加情報）

退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が10百万円増加し、経常利益は9百万円減少している。なお、当中間連結会計期間において会計基準変更時差異13,993百万円全額を特別損失に計上するとともに、退職給付信託設定益16,464百万円を特別利益に計上した結果、税金等調整前中間純利益は2,460百万円増加している。

また、従来計上していた退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年1月22日）を適用している。この結果従来の方法によった場合と比較して経常利益は21百万円減少し、税金等調整前中間純利益は9百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は354百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。なお、有価証券のうち現物先物取引と認識されるもの1,999百万円については、その他流動資産に振替えている。

外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」企業会計審議会 平成11年10月22日）を適用している。この変更による損益への影響はない。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示している。